

# 健全化比率DB ( 帯広市 )

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			帯広市	帯広市	帯広市	帯広市	帯広市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.75	0.24			
	1-002	実質赤字比率 *	0.78	0.25			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.50	-11.49			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.25	3.98			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.41	4.12			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.00	4.22			
	1-007	連結実質赤字比率 *	5.18	4.36			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.50	-16.49			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.52	12.46			
	1-010	実質公債費比率 *	12.36	12.11			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.92	12.62			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	12.00	11.40			
	1-013	将来負担比率	127.4	118.8			
	1-014	将来負担比率 *	116.0	109.0			
	1-015	補正将来負担比率	121.2	113.5			
	1-016	補正修正将来負担比率	121.2	113.5			
	1-017	参考資料 *	3.60	3.34			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.24	16.27			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-1.63	2.55			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.17	-0.88			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-1.67	-2.05			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	-1.42	-1.42			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.74	0.23			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	4.99	4.21			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	12.5	12.4			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	121.9	114.0			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	12.5	12.4			
		121.9	114.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.74	0.23		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.75	0.24		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.78	0.25		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.50	-11.49		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		287,864	91,949		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		38,424,053	38,752,127		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		37,040,713	37,456,421		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,383,340	1,295,706		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	287,864	91,949		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	中島霊園事業会	中島霊園事業会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	空港事業会計	空港事業会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	287,864	91,949		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.99	4.21		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.00	4.22		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.18	4.36		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.50	-16.49		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.25	3.98		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.41	4.12		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,919,665	1,634,602		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	38,424,053	38,752,127		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	37,040,713	37,456,421		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,383,340	1,295,706		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	287,864	91,949	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険会	国民健康保険会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-139,257	-232,911	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健会計	老人保健会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-136,174	-3,908		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険会計	後期高齢者医療会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	171,537	37,723		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑨	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	ばんえい競馬会	介護保険会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	364	154,738		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑨		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業会計	ばんえい競馬会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	705		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場事業会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,237,727	1,124,171		
3-126	43	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	497,604	462,135		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	簡易水道事業会	簡易水道事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	農村下水道事業	農村下水道事業会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,919,665	1,634,602		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.51770	12.45930			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.5	12.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	12.28987	12.89957			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.89957	12.36365			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.36365	12.11468			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.91896	12.61858			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,041,023	4,269,345			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	4,269,345	3,978,977			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,978,977	3,930,827			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	39,341,252	39,267,424			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	37,605,218	37,742,626			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,736,034	1,524,798			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,460,329	6,170,615			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	39,267,424	38,424,053			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	37,742,626	37,040,713			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,524,798	1,383,340			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,170,615	6,241,200			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	38,424,053	38,752,127			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	37,040,713	37,456,421			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,383,340	1,295,706			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,241,200	6,305,318			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	7,090,887	7,344,621			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	60,000	93,333				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	1,265,921	929,014				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,301,353	1,275,264				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	781,010	776,746				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	2,181	20,982				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,811,464	1,639,955				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,228,461	1,849,411				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,605,912	1,874,634				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	367,330	354,448				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	337,898	341,473				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	109,264	110,694				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	24,035,314	24,330,825				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	13,569,904	13,411,801				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,736,034	1,524,798				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	76,610	50,694			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	6,842	6,850			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	160,825	158,296			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	530,225	554,668			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	6,508	6,238			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,344,621	7,280,223			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	93,333	125,982			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	929,014	805,301			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,275,264	1,275,098			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	776,746	711,984			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	20,982	21,589			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,639,955	1,494,938			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,849,411	1,798,004			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,874,634	2,141,493			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	354,448	354,037			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	341,473	342,118			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	110,694	110,610			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	24,330,825	24,058,553			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	13,411,801	12,982,160			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,524,798	1,383,340			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	50,694	6,186			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	6,850	5,018			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	158,296	158,773			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	554,668	536,043			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	6,238	5,964			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	7,280,223	7,406,796			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	125,982	164,381			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	805,301	753,535			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,275,098	1,205,552			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	711,984	671,361			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	21,589	34,520			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,494,938	1,449,770			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,798,004	1,744,224			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,141,493	2,310,657			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	354,037	345,311			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	342,118	343,739			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	110,610	111,617			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	24,058,553	23,856,900			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	12,982,160	13,599,521			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,383,340	1,295,706			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	6,186	13,407			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	5,018	1,417			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	158,773	198,840			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	536,043	451,318			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	5,964	6,379			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	121.957	114.017		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	121.9	114.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	127.434	118.760		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	115.992	108.979		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	121.202	113.512		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	137,132,922	132,203,121		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	97,883,752	95,208,163		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	39,249,170	36,994,958		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	38,424,053	38,752,127		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	37,040,713	37,456,421		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,383,340	1,295,706		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	6,241,200	6,305,318		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	32,182,853	32,446,809		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		97,983,695	96,645,735	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		8,340,269	8,091,091	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		11,603,628	9,659,349	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		3,872,266	2,804,860	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		15,271,264	14,940,286	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	61,800	61,800	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		0	0	
	5-324			第三セクター等		61,800	61,800	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		5,168,493	4,981,383	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	28,583,125	27,780,333	
	5-329				うち都市計画税	21,503,061	21,418,509	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		64,132,134	62,446,447	
	5-331		A	将来負担額	合計	137,132,922	132,203,121	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	97,883,752	95,208,163	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	39,249,170	36,994,958	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,241,200	6,305,318	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	32,182,853	32,446,809	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.74	0.23	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		4.99	4.21	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.5	12.4		
6-339			将来負担比率		121.9	114.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.5	12.4		
6-343			将来負担比率		121.9	114.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.39	0.12		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.59	2.20		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.36	5.28			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		52.91	49.68			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.66	0.21		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.43	3.77		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.18	9.06		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	90.58	85.29		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.91	0.29		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.05	5.08		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.55	12.21		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	123.78	114.96		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.55	0.50		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.31	8.80		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	21.36	21.17		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	210.74	199.24		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.70	0.55		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.35	9.70		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.52	23.32		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	232.03	219.51		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	287,864	91,949		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,919,665	1,634,602		
	6-366		実質公債費負担額	3,978,977	3,930,827		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	39,249,170	36,994,958		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	74,180,933	74,466,865		
	6-369		(2)歳入一般財源等	43,332,561	43,375,238		
	6-370		(3)基準財政需要額	31,708,609	32,181,309		
	6-371		(4)基準財政収入額	18,624,264	18,567,677		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	169,156	168,532		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.51		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.53		
	7-375		早期健全化基準		0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.27		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.29		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.78		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.82		
	7-380		早期健全化基準		0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.06		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.25		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.30		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-7.94		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-8.67		
	7-386		修正将来負担比		-7.01		
	7-387		補正修正将来負担比率		-7.69		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-195,915		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-285,063		
7-390		実質公債費負担額		-48,150			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,254,212			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		328,074			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		415,708			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-87,634			
7-395	参考比率分母	歳入総額		285,932			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		42,677			
7-397		基準財政需要額		472,700			
7-398		基準財政収入額		-56,587			

団体指定・健全化比率DB

帯広市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>